

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第64期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ファインシンター

**【英訳名】** FINE SINTER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 水野 豊

**【本店の所在の場所】** 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

**【電話番号】** 0568 - 88 - 4355 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 鈴木 哲彦

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

**【電話番号】** 0568 - 88 - 4355 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 鈴木 哲彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	24,443,195	26,418,999	33,356,128
経常利益	(千円)	784,745	1,132,796	1,262,290
四半期(当期)純利益	(千円)	501,488	763,901	2,138,203
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	205,621	879,167	2,086,582
純資産額	(千円)	10,814,135	13,336,176	12,666,082
総資産額	(千円)	33,346,175	32,830,255	32,797,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.76	34.68	97.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.3	37.2	35.5

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.49	5.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(粉末冶金製品事業)

新規設立：ファインシンターインドネシア(株)

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州では長引く債務問題により景気が低迷したほか、高い成長率を維持してきた中国でも陰りが見え始める等、停滞感の強い状態が続きました。

国内経済につきましても、東日本大震災の復興需要による回復効果はあるものの、世界経済の低迷による需要減や円高の長期化、電力安定供給への懸念等の不安材料もあり、特に中国市場においては、反日デモの影響で日本製品の販売が落ち込む等、厳しい事業環境が続きました。

当社製品の主要な需要先である自動車産業におきましては、中国市場でのシェア低下等マイナス材料もありましたが、当第3四半期の国内新車販売台数は229万台で前年同期比117%と増加しました。

このような状況のもと、当社グループは需要の増減に応じた総工数管理を実施しながら、緊急の収益対策を行う等、収益確保に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,418百万円と前年同四半期と比べ1,975百万円(8.1%)の増収となり、営業利益は1,092百万円と前年同四半期と比べ376百万円(52.6%)の増益、経常利益は1,132百万円と前年同四半期と比べ348百万円(44.4%)の増益、四半期純利益は763百万円と前年同四半期と比べ262百万円(52.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 粉末冶金製品事業

粉末冶金製品事業につきましても、震災からの生産回復とエコカー補助金の効果により主要顧客の自動車用部品の受注が増加しました。また、中国市場でのシェア低下はあったものの、米国とタイでは景気の回復による需要の好転により、受注が増加し始めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,916百万円と前年同四半期と比べ1,931百万円(8.4%)の増収となりました。利益面につきましても、コスト低減活動の推進により、セグメント利益(営業利益)は1,889百万円と前年同四半期と比べ404百万円(27.2%)の増益となりました。

#### 油圧機器製品事業

油圧機器製品事業につきましても、受注は堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,502百万円と前年同四半期と比べ44百万円(3.0%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)につきましても、432百万円とほぼ前年並みの結果となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比413百万円減）等により、15,317百万円（前連結会計年度末比107百万円減）となりました。固定資産につきましては、新規設備投資により有形固定資産が増加（前連結会計年度末比185百万円増）したこと等により、17,512百万円（前連結会計年度末比139百万円増）となりました。

以上により、資産合計は32,830百万円（前連結会計年度末比32百万円増）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比297百万円減）等により、13,856百万円（前連結会計年度末比165百万円減）となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少（前連結会計年度末比580百万円減）等により、5,637百万円（前連結会計年度末比472百万円減）となりました。

この結果、負債合計は19,494百万円（前連結会計年度末比637百万円減）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が565百万円増加したこと等により、少数株主持分を除くと12,203百万円（自己資本比率37.2%）となりました。

## ( 3 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は154,455千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	22,100,000	22,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,914,000	21,914	
単元未満株式	普通株式 115,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,914	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 960株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	73,000		73,000	0.33
計		73,000		73,000	0.33

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,018,757	4,436,643
受取手形及び売掛金	1 7,785,651	1 7,372,591
電子記録債権	303,700	367,400
商品及び製品	525,988	471,530
仕掛品	1,256,910	1,105,166
原材料及び貯蔵品	919,838	940,902
繰延税金資産	438,275	405,265
その他	176,347	218,875
貸倒引当金	700	700
流動資産合計	15,424,769	15,317,675
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,150,682	10,430,116
減価償却累計額	5,569,276	5,807,284
建物及び構築物(純額)	4,581,406	4,622,832
機械装置及び運搬具	30,235,942	30,795,767
減価償却累計額	25,549,209	26,148,691
機械装置及び運搬具(純額)	4,686,733	4,647,076
工具、器具及び備品	6,547,092	7,153,035
減価償却累計額	5,823,800	6,361,820
工具、器具及び備品(純額)	723,291	791,214
土地	3,169,215	3,166,043
リース資産	830,674	854,029
減価償却累計額	242,664	300,146
リース資産(純額)	588,009	553,883
建設仮勘定	989,807	1,143,133
有形固定資産合計	14,738,463	14,924,182
<b>無形固定資産</b>		
のれん	19,079	4,934
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	123,651	131,811
その他	69,839	84,964
無形固定資産合計	223,978	233,118
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,493,943	1,440,540
長期貸付金	123,009	92,088
繰延税金資産	697,628	722,767
その他	106,543	110,169
貸倒引当金	10,380	10,287
投資その他の資産合計	2,410,744	2,355,278
固定資産合計	17,373,186	17,512,579
資産合計	32,797,955	32,830,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 5,910,140	1 5,612,455
短期借入金	4,005,871	4,324,932
1年内返済予定の長期借入金	1,247,738	1,209,659
リース債務	137,141	140,095
未払法人税等	278,715	78,857
未払消費税等	86,193	76,517
未払費用	446,948	521,173
繰延税金負債	5,822	5,673
賞与引当金	815,542	455,652
役員賞与引当金	31,920	24,634
設備関係支払手形	1 315,793	1 491,701
その他	739,625	914,826
<b>流動負債合計</b>	<b>14,021,453</b>	<b>13,856,178</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,037,108	1,456,970
リース債務	688,107	655,380
繰延税金負債	1,546	643
退職給付引当金	2,778,954	2,914,295
役員退職慰労引当金	99,083	101,372
資産除去債務	288,078	291,700
その他	217,539	217,539
<b>固定負債合計</b>	<b>6,110,419</b>	<b>5,637,900</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,131,872</b>	<b>19,494,079</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	8,013,844	8,579,466
自己株式	21,793	22,914
<b>株主資本合計</b>	<b>11,917,997</b>	<b>12,482,497</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	500,146	455,379
為替換算調整勘定	789,865	734,477
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>289,718</b>	<b>279,097</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,037,804</b>	<b>1,132,775</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,666,082</b>	<b>13,336,176</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,797,955</b>	<b>32,830,255</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,443,195	26,418,999
売上原価	21,308,211	22,846,110
売上総利益	3,134,984	3,572,889
販売費及び一般管理費	2,418,861	2,479,985
営業利益	716,123	1,092,904
営業外収益		
受取利息	25,381	21,100
受取配当金	26,507	32,654
助成金収入	50,020	8,999
作業くず売却収入	32,908	29,254
為替差益	-	3,496
雑収入	117,461	105,107
営業外収益合計	252,280	200,611
営業外費用		
支払利息	114,533	99,477
固定資産除却損	35,757	31,668
為替差損	22,756	-
雑支出	10,610	29,573
営業外費用合計	183,657	160,719
経常利益	784,745	1,132,796
特別損失		
環境対策費	-	40,304
特別損失合計	-	40,304
税金等調整前四半期純利益	784,745	1,092,492
法人税等	220,504	238,737
少数株主損益調整前四半期純利益	564,240	853,755
少数株主利益	62,751	89,853
四半期純利益	501,488	763,901

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564,240	853,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,042	44,766
為替換算調整勘定	206,577	70,179
その他の包括利益合計	358,619	25,412
四半期包括利益	205,621	879,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,543	774,523
少数株主に係る四半期包括利益	26,078	104,644

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したファインシンターインドネシア(株)を連結の範囲に含めており ます。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に 取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純 利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	50,376千円	56,051千円
支払手形	217,405千円	211,602千円
設備関係支払手形	61,215千円	65,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,796,217千円	1,755,076千円
のれんの償却額	16,649千円	16,649千円
負ののれんの償却額	2,505千円	2,505千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	198,299	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,280	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,984,775	1,458,420	24,443,195		24,443,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	22,984,775	1,458,420	24,443,195		24,443,195
セグメント利益	1,484,969	432,369	1,917,339	1,201,215	716,123

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,201,215千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,916,306	1,502,693	26,418,999		26,418,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	24,916,306	1,502,693	26,418,999		26,418,999
セグメント利益	1,889,271	432,446	2,321,717	1,228,813	1,092,904

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,228,813千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22.76円	34.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	501,488	763,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	501,488	763,901
普通株式の期中平均株式数(株)	22,032,469	22,029,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社 ファインシンター  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手 塚 謙 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。